

令和6年度（2024年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算書

大阪狭山市

目 次

令和6年度（2024年度）大阪狭山市下水道事業会計予算・・・・・・・・・・	1
（予算に関する説明書）	
令和6年度（2024年度）大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・	3
令和6年度（2024年度）大阪狭山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	7
給与費明細書・・・・・・・・・・	8
債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・	13
令和5年度（2023年度）大阪狭山市下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・	14
令和5年度（2023年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・	15
令和6年度（2024年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・	18
注 記・・・・・・・・・・	21
令和6年度（2024年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書・・・・・・・・	22
（収益的収入及び支出）	
令和6年度（2024年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書・・・・・・・・	27
（資本的収入及び支出）	
令和6年度（2024年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書・・・・・・・・	30

令和6年度(2024年度)大阪狭山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度(2024年度)大阪狭山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済面積	880 ha
(2) 年間有収水量	5,846,120 m ³
(3) 1日平均有収水量	16,017 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 施設等整備事業費	273,550 千円
ロ 流域下水道建設事業費	26,861 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,692,771 千円
第1項 営業収益	955,167 千円
第2項 営業外収益	737,594 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,691,608 千円
第1項 営業費用	1,589,857 千円
第2項 営業外費用	100,701 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額500,093千円は、消費税資本的収支調整額27,526千円、損益勘定留保資金472,567千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	685,089 千円
第1項 企業債	426,180 千円
第2項 負担金	16,200 千円
第3項 補助金	140,800 千円
第4項 出資金	101,899 千円
第5項 固定資産売却代金	10 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,185,182 千円
第1項 建設改良費	514,738 千円
第2項 固定資産購入費	50 千円
第3項 企業債償還金	670,394 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
三津屋川第10号雨水函渠改築事業(第2工区)	令和6年度(2024年度)から令和7年度(2025年度)まで	189,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道事業	231,900千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内	政府、銀行又はその他金融機関	40年以内	5年以内	年賦 又は 半年賦 元利均等 又は 元金均等 償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	
流域下水道事業	26,800千円		(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)						
資本費平準化債	42,000千円								
資本費平準化債(借換債)	125,480千円								
合計	426,180千円								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

96,078 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、180,388千円と定める。

令和6年(2024年)2月28日提出

大阪狭山市長 古 川 照 人

予算に関する説明書

令和6年度(2024年度)大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 入			千円 1,692,771	
	1. 営 業 収 益		955,167	
		1. 下 水 道 使 用 料	873,918	下水道使用料
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	81,148	雨水処理負担金
		3. そ の 他 営 業 収 益	101	指定工事店指定手数料等
	2. 営 業 外 収 益		737,594	
		1. 受 取 利 息	1	預金利息
		2. 補 助 金	180,388	一般会計繰入金
		3. 雑 収 益	2,542	下水道敷占用料等
		4. 長期前受金戻入	554,663	長期前受金の戻入
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 固定資産売却益	10	有形固定資産の売却益

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費			千円 1,691,608	
	1. 営 業 費 用		1,589,857	
		1. 管 き よ 費	77,977	管きよの維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	41,572	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 流 域 下 水 道 管 理 費	405,120	大和川下流流域下水道維持管理負担金

款	項	目	予定額	備 考
			千円	
		4. 業 務 費	109,041	下水道使用料徴収に関する費用
		5. 総 係 費	43,696	企業全般業務に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	909,781	償却資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,660	固定資産除却費
		8. その他営業費用	10	雑支出
	2. 営 業 外 費 用		100,701	
		1. 償還金利子及び 割 引 料	59,901	企業債及び一時借入金の利息
		2. 雑 支 出	800	雑支出
		3. 消 費 税	40,000	消費税
	3. 特 別 損 失		50	
		1. 固定資産売却損	50	有形固定資産の売却損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			千円 685,089	
	1. 企 業 債		426,180	
		1. 企 業 債	426,180	下水道整備事業等に対する企業債
	2. 負 担 金		16,200	
		1. 負 担 金	16,200	公共下水道整備負担金
	3. 補 助 金		140,800	
		1. 国 庫 補 助 金	140,800	社会資本整備総合交付金
	4. 出 資 金		101,899	
		1. 他 会 計 出 資 金	101,899	一般会計出資金
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 1,185,182	
	1. 建 設 改 良 費		514,738	
		1. 下 水 道 建 設 費	487,877	下水道整備事業等に要する費用
		2. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	26,861	流域下水道建設に要する費用
	2. 固 定 資 産 購 入 費		50	
		1. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	50	備品

款	項	目	予定額	備 考
	3. 企業債償還金		千円 670,394	
		1. 企業債償還金	670,394	企業債未償還元金の償還金

令和6年度(2024年度)大阪狭山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算
(令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	16,322
減価償却費	909,781
資産減耗費	2,660
引当金の増減額(△は減少)	2,021
長期前受金戻入額	△ 554,663
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	59,901
有形固定資産売却損益(△は益)	50
未収金の増減額(△は増加)	△ 51,814
未払金の増減額(△は減少)	15,324
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	399,581
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 59,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	339,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 448,565
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△ 24,419
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	142,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,246
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	426,180
企業債の償還による支出	△ 670,394
出資金による収入	101,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,315
資金増減額(△は減少)	△ 132,880
資金期首残高	401,173
資金期末残高	268,293

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

※()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	18,875	0	17,404	36,279	7,805	44,084
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	22,185	0	20,734	42,919	9,075	51,994
	合 計	0	(0) 10	0	41,060	0	38,138	79,198	16,880	96,078
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	18,169	0	16,923	35,092	7,534	42,626
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	22,151	0	19,767	41,918	8,866	50,784
	合 計	0	(0) 10	0	40,320	0	36,690	77,010	16,400	93,410
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	706	0	481	1,187	271	1,458
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	34	0	967	1,001	209	1,210
	合 計	0	(0) 0	0	740	0	1,448	2,188	480	2,668

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	2,022	2,406	6,824	1,464	815	65	3,072	20,330	1,140	0
	前年度	1,602	2,406	6,648	1,476	744	65	2,954	19,775	1,020	0
	比 較	420	0	176	△12	71	0	118	555	120	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給料	740	給与改定に伴う増減分	335 令和5年度(2023年度) 給与改定に伴う増額分 335千円	
		昇給に伴う増減分	386 令和6年度(2024年度) 昇給に伴う増減分 386千円	
		その他の増減分	19 増員分(1名) 4,834千円 減員分(1名) △4,815千円	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 増・減 0人 採用・退職の状況等 令和5年度中採用者数 0人 令和5年度中退職者数 1人
手 当	1,448	制度改正に伴う増減分	513 令和5年度(2023年度) 制度改正に伴う増減分 513千円	期末手当(2.4月→2.45月) 勤勉手当(2.0月→2.05月)
		その他の増減分	935 令和6年度各手当増減額 (2024年度) 扶養手当 420千円 管理職手当 0千円 地域手当 176千円 住居手当 △12千円 通勤手当 71千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 118千円 期末・勤勉手当 42千円 児童手当 120千円	令和6年度各手当支給対象人員 (2024年度) 扶養手当 10人 管理職手当 4人 地域手当 10人 住居手当 5人 通勤手当 8人 特殊勤務手当 5人 時間外勤務手当 6人 期末・勤勉手当 10人 児童手当 7人

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職
令和6年(2024年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,710
	平均給与月額 (円)	439,093
	平均年齢 (歳)	43歳11月
令和5年(2023年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,780
	平均給与月額 (円)	444,229
	平均年齢 (歳)	43歳8月

(2) 初任給

区 分	一般職(円)	一般会計の制度
高校卒	176,100	同じ
短大卒	187,300	同じ
大学卒	202,400	同じ

(3) 級別職員数

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年(2024年) 1月1日現在	8級	0	0.0	令和5年(2023年) 1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0		7級	1	10.0
	6級	2	20.0		6級	1	10.0
	5級	2	20.0		5級	3	30.0
	4級	3	30.0		4級	3	30.0
	3級	1	10.0		3級	0	0.0
	2級	2	20.0		2級	2	20.0
	1級	0	0.0		1級	0	0.0
	計	10	100.0		計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	次長	課長 参事	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

(4) 昇給

区 分			一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.16
支給対象職員の比率 (%) (令和6年(2024年)1月1日現在)	60.00
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理作業手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (最大30%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (最大30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込み)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公共下水道施設 包括的維持管理 事業 【第2期】	千円 350,000	令和2年度 (2020年度) から 令和5年度 (2023年度) まで	千円 211,921	令和6年度 (2024年度) から 令和7年度 (2025年度) まで	千円 138,079	下水道使用料 及び 国庫補助金等
公営企業会計 システム用端末機 器の賃貸借	千円 924	令和3年度 (2021年度) から 令和5年度 (2023年度) まで	千円 539	令和6年度 (2024年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 385	下水道使用料
公営企業会計 システム借上事業	千円 5,016	令和4年度 (2022年度) から 令和5年度 (2023年度) まで	千円 2,006	令和6年度 (2024年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 3,010	下水道使用料
公営企業会計 システム借上に伴 う保守点検事業	千円 2,574	令和4年度 (2022年度) から 令和5年度 (2023年度) まで	千円 1,030	令和6年度 (2024年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 1,544	下水道使用料
大阪狭山市下水 道事業経営戦略 等改定業務	千円 21,962	令和5年度 (2023年度)	千円 10,749	令和6年度 (2024年度)	千円 11,213	下水道使用料
三津屋川第10号 雨水幹線函渠 改築事業	千円 197,000	令和5年度 (2023年度)	千円 51,047	令和6年度 (2024年度)	千円 145,953	企業債 及び 国庫補助金

令和5年度(2023年度)大阪狭山市下水道事業予定損益計算書

(令和5年(2023年)4月1日～令和6年(2024年)3月31日)

(単位:千円)

1.	営	業	収	益											
	(1)	下	水	道	使	用	料	802,390							
	(2)	雨	水	処	理	負	担	金	76,827						
	(3)	そ	の	他	営	業	収	益	126	879,343					
2.	営	業	費	用											
	(1)	管	き	よ	費			66,473							
	(2)	ポ	ン	プ	場	費		34,350							
	(3)	流	域	下	水	道	維	持	管	理	負	担	金	352,144	
	(4)	業	務	費				77,139							
	(5)	総	係	費				69,566							
	(6)	減	価	償	却	費		906,782							
	(7)	資	産	減	耗	費		186							
	(8)	そ	の	他	営	業	費	用	9	1,506,649					
	営	業	利	益									△ 627,306		
3.	営	業	外	収	益										
	(1)	受	取	利	息			1							
	(2)	他	会	計	補	助	金	150,977							
	(3)	雑	収	益				2,433							
	(4)	長	期	前	受	金	戻	入	552,248	705,659					
4.	営	業	外	費	用										
	(1)	支	払	利	息			64,054							
	(2)	雑	支	出				2,708	66,762	638,897					
	経	常	利	益						11,591					
5.	特	別	利	益											
	(1)	固	定	資	産	売	却	益	9	9					
6.	特	別	損	失											
	(1)	固	定	資	産	売	却	損	50	50	△ 41				
	当	年	度	純	利	益					11,550				
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	179,345				
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	190,895			

令和5年度(2023年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年(2024年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産		(単位：千円)	
(1) 有形固定資産			
イ 土地	758,111		
ロ 償却資産	24,534,289		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 6,549,983</u>	17,984,306	
ニ 建設仮勘定		<u>86,274</u>	
有形固定資産合計			18,828,691
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,336,629</u>	
無形固定資産合計			<u>2,336,629</u>
固定資産合計			<u>21,165,320</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		401,173	
(2) 未収金	322,579		
貸倒引当金	<u>△ 142,880</u>	179,699	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>580,872</u>
資産合計			<u><u>21,746,192</u></u>

負債の部

3. 固 定 負 債		(単位：千円)	
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	2,763,619		
ロ 資本費平準化債	1,822,844	4,586,463	
固 定 負 債 合 計			4,586,463
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	329,139		
ロ 資本費平準化債	341,255	670,394	
(3) 営 業 未 払 金		92,195	
(4) 未 払 消 費 税		5,368	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	6,528		
ロ 法定福利費引当金	1,307	7,835	
(7) そ の 他 流 動 負 債		1,165	
流 動 負 債 合 計			776,957
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		16,837,959	
(2) 長期前受金収益化累計額		△4,591,752	
繰 延 収 益 合 計			12,246,207
負 債 合 計			17,609,627

資本の部

5. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		3, 224, 050	
資 本 金 合 計			3, 224, 050
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	631, 032		
ロ 国庫（府）補助金	21, 510		
ハ 他会計補助金	68, 304		
ニ 負 担 金	774		
資本剰余金合計		721, 620	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	190, 895		
利益剰余金合計		190, 895	
剰 余 金 合 計			912, 515
資 本 合 計			4, 136, 565
負 債 資 本 合 計			21, 746, 192

令和6年度(2024年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		758,111	
ロ 償却資産	24,857,980		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 7,335,512</u>	17,522,468	
ニ 建設仮勘定		<u>210,486</u>	
有形固定資産合計			18,491,065
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,256,127</u>	
無形固定資産合計			<u>2,256,127</u>
固定資産合計			<u>20,747,192</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			268,293
(2) 未収金		354,340	
貸倒引当金		<u>△ 144,738</u>	209,602
(3) 貯蔵品			0
(4) その他流動資産			0
(5) 未収消費税還付金			<u>20,054</u>
流動資産合計			<u>497,949</u>
資産合計			<u><u>21,245,141</u></u>

負債の部

3. 固 定 負 債		(単位：千円)	
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	2,747,058		
ロ 資本費平準化債	1,633,907	4,380,965	
固 定 負 債 合 計			4,380,965
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	275,260		
ロ 資本費平準化債	356,418	631,678	
(3) 営 業 未 払 金		112,888	
(4) 未 払 消 費 税		0	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	6,838		
ロ 法定福利費引当金	1,369	8,207	
(7) そ の 他 流 動 負 債		1,164	
流 動 負 債 合 計			753,937
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		16,993,110	
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,137,657	
繰 延 収 益 合 計			11,855,453
負 債 合 計			16,990,355

資本の部

5. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		3,325,949	
資 本 金 合 計			3,325,949
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	631,032		
ロ 国庫（府）補助金	21,510		
ハ 他会計補助金	68,304		
ニ 負 担 金	774		
資 本 剰 余 金 合 計		721,620	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	207,217		
利 益 剰 余 金 合 計		207,217	
剰 余 金 合 計			928,837
資 本 合 計			4,254,786
負 債 資 本 合 計			21,245,141

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	18年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	6年～30年
	車両運搬具	4年
	工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	流域下水道処理施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、全額一般会計の負担としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度（2024年度）において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,528千円の取崩しを予定している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度（2024年度）において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,307千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市下水道事業では、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,933,200円
1年超	2,249,500円
	4,182,700円

令和6年度（2024年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算明細書

（収益的收入及び支出）

収益的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備 考	
1. 下 水 道 事 業 収 入				千円 1,692,771	千円	
	1. 営 業 収 益			955,167		
		1. 下 水 道 使 用 料		873,918		
			01. 下 水 道 使 用 料	873,918	下水道使用料	873,918
		2. 雨 水 処 理 金 負 担		81,148		
			01. 雨 水 処 理 金 負 担	81,148	雨水処理負担金	81,148
		3. そ の 他 の 営 業 収 益		101		
			01. 下 水 道 手 数 料	101	指定工事店指定手数料	100
					明示手数料	1
	2. 営 業 外 収 益			737,594		
		1. 受 取 利 息		1		
			01. 預 金 利 息	1	預金利息	1
		2. 補 助 金		180,388		
			01. 他 会 計 補 助 金	180,388	一般会計繰入金	180,388
		3. 雑 収 益		2,542		
			01. 雑 収 益	22	下水道敷占用料	22
			02. 不 売 却 収 益	10	不用品売却収益	10
			03. そ の 他 雑 収 益	2,510	その他雑収益	2,510
		4. 長 期 前 受 金 戻 入		554,663		
			01. 長 期 前 受 金 戻 入	554,663	長期前受金戻入(受贈財産評価額)	336,193
				長期前受金戻入(国庫補助金)	98,115	
				長期前受金戻入(府補助金)	3,892	
			長期前受金戻入(公共下水道整備負担金)	42,415		
			長期前受金戻入(他会計補助金)	74,048		
3. 特 別 利 益			10			
	1. 固 定 資 産 売 却 益		10			
		01. 固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産売却益	10	
下水道事業収益合計				1,692,771		

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 下水道事業費				千円 1,691,608	千円
	1. 営業費用			1,589,857	
		1. 管 ぎ よ 費		77,977	
			01. 給 料	4,634	給料 4,634
			02. 手 当	3,544	扶養手当 318 管理職手当 540 地域手当 824 通勤手当 24 特殊勤務手当 13 期末手当 863 勤勉手当 722 児童手当 240
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	792	賞与引当金繰入額 792
			04. 法 定 福 利 費	1,709	共済組合負担金 1,709
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	159	法定福利費引当金繰入額 159
			07. 旅 費	7	管内旅費 7
			10. 備 消 耗 品 費	283	事務用品 20 コンピューター用品 131 コピー料金 33 図書購入費 83 作業用品 16
			11. 燃 料 費	108	ガソリン 108
			12. 印 刷 製 本 費	50	印刷製本費 50
			15. 委 託 料	36,548	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水) 24,864 公共下水道施設包括的維持管理業務委託(雨水) 3,491 水質検査業務委託 1,171 下水道台帳調製業務委託 5,621 パソコン積算システム変更業務委託 100 市内下水道施設草刈業務委託 1,301
			16. 手 数 料	147	レベル点検手数料 32 ガス検知器点検手数料 62 WEB建設物価利用料 53
			17. 賃 借 料	3,638	パソコン借上料 1,718 監視カメラシステム借上料 1,920
			19. 修 繕 費	3,388	修繕費(汚水) 1,700 修繕費(雨水) 1,000 車両修繕費 50 下水道台帳システム保守料 638
			22. 路 面 復 旧 費	3,200	路面復旧費(汚水) 2,200 路面復旧費(雨水) 1,000

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			23. 工 事 請 負 費	14,700	管渠補修改良工事(汚水) 10,500 管渠補修改良工事(雨水) 4,200
			24. 材 料 費	5,070	材料費(汚水) 4,680 材料費(雨水) 390
		2. ポンプ場費		41,572	
			01. 給 料	2,546	給料 2,546
			02. 手 当	2,321	扶養手当 78 地域手当 394 住居手当 282 通勤手当 304 特殊勤務手当 13 時間外勤務手当 306 期末手当 416 勤勉手当 348 児童手当 180
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	379	賞与引当金繰入額 379
			04. 法 定 福 利 費	1,016	共済組合負担金 1,016
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	76	法定福利費引当金繰入額 76
			07. 旅 費	10	管内旅費 10
			10. 備 消 耗 品 費	40	事務用品 28 作業用品 12
			13. 通 信 運 搬 費	393	電話料金 27 専用回線使用料 366
			15. 委 託 料	15,266	電気工作物保安業務委託 436 ポンプ場管理業務委託 10,320 ポンプ場汚泥搬出業務委託 4,201 ポンプ場樹木管理業務委託 100 ポンプ場機械警備業務委託 209
			19. 修 繕 費	1,000	ポンプ場施設機器修繕費 1,000
			21. 動 力 費	10,000	マンホールポンプ、東野ポンプ場及び雨水ポンプ電気料金 10,000
			23. 工 事 請 負 費	5,600	ポンプ場施設改良工事 5,600
			38. 光 熱 水 費	2,925	東野ポンプ場水道料金 2,925
		3. 流域下水道管 理 費		405,120	
			30. 負 担 金	405,120	大和川下流域下水道維持管理負担金 405,120
		4. 業 務 費		109,041	
			15. 委 託 料	109,041	下水道使用料徴収業務委託 90,683 区域外給水水道使用通知業務委託 22 井戸水、区域外給水等に係る検針・徴収管 理業務委託 2,336 料金システム改修業務委託 16,000
		5. 総 係 費		43,696	

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
			01. 給 料	11,695	給料 11,695
			02. 手 当	8,443	扶養手当 354 管理職手当 663 地域手当 1,907 住居手当 336 通勤手当 140 時間外勤務手当 982 期末手当 2,113 勤勉手当 1,768 児童手当 180
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,925	賞与引当金繰入額 1,925
			04. 法 定 福 利 費	4,460	共済組合負担金 4,302 地方公務員災害補償基金負担金 158
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	385	法定福利費引当金繰入額 385
			07. 旅 費	539	管内旅費 32 管外旅費 500 費用弁償 7
			09. 被 服 費	113	被服費 113
			10. 備 消 耗 品 費	306	コピー料金 51 事務用品 86 新聞購読料 23 図書購入費 35 コンピューター用品 68 伝票・帳票用紙 43
			12. 印 刷 製 本 費	179	印刷製本費 179
			13. 通 信 運 搬 費	21	高速通行料 21
			14. 広 告 料	271	下水道広報用品 271
			15. 委 託 料	9,126	地方公営企業会計対応支援業務委託 550 水道料金システムサポート及び機器故障 対応業務委託 469 経営戦略等改定業務委託 7,784 公営企業会計システム立会支援業務委託 172 広報誌併配物業務委託 151
			16. 手 数 料	83	車両検査・登録手数料(課税分) 83
			17. 賃 借 料	1,196	駐車場借上料 8 公営企業会計システム借上料 1,188
			19. 修 繕 費	515	公営企業会計システム保守料 515
			25. 補 償 費	10	補償費 10
			26. 研 修 費	134	総会参加費 4 研修参加費 130
			28. 食 糧 費	2	食糧費 2
			30. 負 担 金	1,076	日本下水道協会負担金 194 大阪府下水道協会負担金 16

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
					大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
					南部処理区連絡協議会負担金 20
					庁舎維持管理負担金 826
			32. 保 險 料	193	自動車損害賠償任意保険料 26
					下水道賠償責任保険料 145
					建物総合損害共済保険料 22
			36. 雑 費	500	雑費 500
			37. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,489	貸倒引当金繰入額 2,489
			39. 報 酬	35	審議会委員報酬 35
		6. 減 価 償 却 費		909,781	
			01. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	804,860	建物減価償却費 2,602
					構築物減価償却費 783,951
					機械及び装置減価償却費 17,506
					工具・器具及び備品減価償却費 801
			02. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	104,921	施設利用権減価償却費 104,921
		7. 資 産 減 耗 費		2,660	
			01. 固 定 資 産 除 却 費	2,660	構築物除却費 2,660
		8. そ の 他 の 営 業 費 用		10	
			02. 雑 支 出	10	雑支出 10
	2. 営 業 外 費 用			100,701	
		1. 償還金利子及び割引料		59,901	
			01. 企 業 債 利 息	56,901	財務省 27,767
					日本郵政グループ 8,030
					地方公共団体金融機構 8,258
					金融機関 356
					資本費平準化債 9,219
					資本費平準化債(借換債) 3,271
			02. 一 時 借 入 金 利 息	3,000	一時借入金利息 3,000
		2. 雑 支 出		800	
			02. そ の 他 雑 支 出	800	その他雑支出 800
		3. 消 費 税		40,000	
			01. 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税 40,000
	3. 特 別 損 失			50	
		1. 固 定 資 産 売 却 損		50	
			01. 固 定 資 産 売 却 損	50	固定資産売却損 50
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			01. 予 備 費	1,000	予備費 1,000
下水道事業費用合計				1,691,608	

令和6年度（2024年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算明細書

（資本的收入及び支出）

資本的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
1. 資本的收入				685,089	
	1. 企 業 債			426,180	
		1. 企 業 債		426,180	
			01. 企 業 債	426,180	公共下水道事業債 231,900 流域下水道事業債 26,800 資本費平準化債 42,000 資本費平準化債(借換債) 125,480
	2. 負 担 金			16,200	
		1. 負 担 金		16,200	
			01. 公 共 下 水 道 整 備 負 担 金	16,200	公共下水道整備負担金 16,200
	3. 補 助 金			140,800	
		1. 国庫補助金		140,800	
			01. 公 共 下 水 道 国 庫 補 助 金	140,800	社会資本整備総合交付金 140,800
	4. 出 資 金			101,899	
		1. 他会計出資金		101,899	
			01. 他会計出資金	101,899	一般会計出資金 101,899
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金			10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
			01. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金 10
資本的收入合計				685,089	

資本の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
1. 資本的支出				1,185,182	
	1. 建設改良費			514,738	
		1. 下水道建設費		487,877	
			01. 給 料	22,185	給料 22,185
			02. 手 当	20,734	扶養手当 1,272 管理職手当 1,203 地域手当 3,699 住居手当 846 通勤手当 347 特殊勤務手当 39 時間外勤務手当 1,784 期末手当 5,983 勤勉手当 5,021 児童手当 540
			03. 法 定 福 利 費	9,075	共済組合負担金 9,075
			04. 旅 費	43	管内旅費 43
			06. 備 消 耗 品 費	51	事務用品 51
			07. 燃 料 費	108	ガソリン 108
			08. 印 刷 製 本 費	531	建設工事積算基準関係資料 531
			09. 委 託 料	161,600	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水) 50,500 公共下水道工事設計等業務委託(汚水) 88,600 公共下水道工事設計等業務委託(雨水) 22,500
			10. 修 繕 費	50	車両修繕費 50
			11. 路 面 復 旧 費	7,500	路面復旧費(汚水) 5,500 路面復旧費(雨水) 2,000
			12. 補 償 費	3,300	公共下水道工事に伴う移設補償費(汚水) 1,100 公共下水道工事に伴う移設補償費(雨水) 2,200
			13. 工 事 請 負 費	262,700	公共下水道工事(汚水) 62,100 公共下水道工事(雨水) 185,200 ポンプ場施設改良工事 15,400
		2. 流域下水道建設負担金		26,861	
			15. 流域下水道建設負担金	26,861	大和川下流域下水道建設負担金 26,861
	2. 固定資産購入費			50	
		1. 工 具 、 器 具 及 び 備 品		50	
			01. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	50	備品 50
	3. 企業債償還金			670,394	
		1. 企業債償還金		670,394	
			01. 企業債償還金	670,394	財務省 113,599

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
					日本郵政グループ 131,217
					地方公共団体金融機構 79,477
					金融機関 4,846
					資本費平準化債 279,326
					資本費平準化債(借換債) 61,929
資本的支出合計				1,185,182	

令和6年度（2024年度）

大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書

令和6年度（2024年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書

借入年度	借入先	利率	借入額	令和5年度 (2023年度)末 未償還額	令和6年度(2024年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H5 (1993)	日 本 郵 政 省	4.75	27,300,000	916,873	916,873	21,775	938,648	
H6 (1994)	日 本 郵 政 省	3.85	780,700,000	47,531,749	47,531,749	1,376,841	48,908,590	
H7 (1995)	財 務 省	3.25	118,700,000	10,126,648	6,696,543	275,145	6,971,688	
H7 (1995)	日 本 郵 政 省	3.40	649,900,000	74,408,189	36,577,000	2,221,596	38,798,596	
H8 (1996)	財 務 省	2.90	149,000,000	20,165,822	7,892,582	528,000	8,420,582	
H8 (1996)	日 本 郵 政 省	2.60	329,300,000	51,614,097	16,762,222	1,233,716	17,995,938	
H8 (1996)	財 務 省	2.60	82,100,000	12,868,258	4,179,103	307,585	4,486,688	
H8 (1996)	金 融 機 構	2.65	183,600,000	10,502,886	10,502,886	209,204	10,712,090	
H9 (1997)	日 本 郵 政 省	2.00	238,800,000	46,617,388	11,308,795	876,085	12,184,880	
H9 (1997)	財 務 省	2.00	44,400,000	8,667,555	2,102,641	162,889	2,265,530	
H9 (1997)	金 融 機 構	2.10	148,800,000	15,959,886	7,896,593	293,917	8,190,510	
H10 (1998)	日 本 郵 政 省	1.70	93,200,000	21,920,855	4,237,009	354,723	4,591,732	
H10 (1998)	財 務 省	1.70	119,400,000	28,083,155	5,428,100	454,442	5,882,542	下 水 道 事 業 債
H10 (1998)	金 融 機 構	1.80	114,900,000	17,804,081	5,828,670	294,362	6,123,032	
H11 (1999)	財 務 省	2.00	188,600,000	54,156,067	8,582,982	1,040,420	9,623,402	
H11 (1999)	金 融 機 構	2.00	149,400,000	31,125,692	7,550,703	584,949	8,135,652	
H12 (2000)	日 本 郵 政 省	2.00	136,000,000	39,052,097	6,189,213	750,249	6,939,462	
H12 (2000)	財 務 省	1.30	330,200,000	103,474,814	14,213,731	1,299,129	15,512,860	
H12 (2000)	金 融 機 構	1.40	244,000,000	59,894,776	11,647,066	797,904	12,444,970	
H12 (2000)	金 融 機 構	2.00	9,500,000	2,215,718	475,378	41,950	517,328	
H13 (2001)	日 本 郵 政 省	2.00	174,200,000	61,620,699	7,694,503	1,194,133	8,888,636	
H13 (2001)	財 務 省	2.10	322,000,000	121,815,905	14,137,167	2,484,301	16,621,468	
H13 (2001)	金 融 機 構	2.00	58,000,000	17,774,125	2,816,951	341,467	3,158,418	
H13 (2001)	金 融 機 構	2.10	158,400,000	48,911,465	7,732,172	986,758	8,718,930	
H14 (2002)	財 務 省	1.90	118,800,000	44,274,239	5,174,987	816,745	5,991,732	
H14 (2002)	財 務 省	0.90	144,800,000	55,908,354	5,991,256	489,726	6,480,982	
H14 (2002)	金 融 機 構	1.10	145,900,000	48,360,864	6,683,424	513,642	7,197,066	
H15 (2003)	財 務 省	2.10	97,700,000	45,275,596	4,113,919	929,303	5,043,222	
H15 (2003)	金 融 機 構	2.10	97,400,000	39,291,770	4,559,949	801,311	5,361,260	
H16 (2004)	財 務 省	2.00	54,600,000	27,386,811	2,249,445	536,545	2,785,990	
H16 (2004)	金 融 機 構	2.00	54,000,000	24,110,349	2,470,682	469,914	2,940,596	
H17 (2005)	財 務 省	2.30	83,400,000	45,964,972	3,367,197	1,037,943	4,405,140	
H17 (2005)	金 融 機 構	2.20	74,000,000	36,775,774	3,326,168	790,872	4,117,040	
H18 (2006)	財 務 省	2.10	102,700,000	60,036,979	4,061,755	1,239,563	5,301,318	
H18 (2006)	金 融 機 構	2.10	106,300,000	57,203,087	4,674,297	1,176,853	5,851,150	
H19 (2007)	財 務 省	2.20	49,200,000	30,811,411	1,901,650	667,450	2,569,100	
H19 (2007)	金 融 機 構	2.10	33,200,000	19,295,587	1,429,712	397,740	1,827,452	
H20 (2008)	財 務 省	2.10	68,400,000	45,229,461	2,594,503	936,269	3,530,772	

借入年度	借入先	利率	借入額	令和5年度 (2023年度)末 未償還額	令和6年度(2024年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H20 (2008)	金融機構	2.00	31,700,000	19,674,992	1,339,403	386,837	1,726,240	下水道事業債
H21 (2009)	財務省	2.00	35,600,000	24,767,690	1,327,759	488,749	1,816,508	
H21 (2009)	金融機構	2.00	13,100,000	8,673,273	542,601	170,767	713,368	
H22 (2010)	財務省	1.80	12,400,000	9,018,043	457,860	160,274	618,134	
H23 (2011)	財務省	1.60	29,000,000	22,007,650	1,064,115	347,883	1,411,998	
H24 (2012)	財務省	1.40	53,000,000	41,911,957	1,939,933	580,001	2,519,934	
H25 (2013)	財務省	1.40	28,100,000	23,235,526	1,014,281	321,759	1,336,040	
H26 (2014)	財務省	1.10	64,800,000	55,588,163	2,366,811	604,981	2,971,792	
H27 (2015)	財務省	0.50	127,000,000	112,583,805	4,853,592	556,860	5,410,452	
H27 (2015)	財務省	0.70	18,700,000	17,270,234	483,288	120,048	603,336	
H28 (2016)	財務省	0.80	144,500,000	137,285,443	3,650,711	1,090,997	4,741,708	
H29 (2017)	京都	0.29	130,200,000	108,525,132	4,372,788	311,554	4,684,342	
H29 (2017)	京都	0.38	14,200,000	11,861,905	472,969	44,625	517,594	
H30 (2018)	財務省	0.60	145,700,000	145,700,000	3,752,884	868,580	4,621,464	
R1 (2019)	財務省	0.30	106,900,000	106,900,000	0	320,700	320,700	
R2 (2020)	財務省	0.60	185,100,000	185,100,000	0	1,110,600	1,110,600	平準化債
R3 (2021)	財務省	0.80	217,800,000	217,800,000	0	1,742,400	1,742,400	
R4 (2022)	財務省	1.40	151,200,000	151,200,000	0	2,116,800	2,116,800	
R5 (2023)	財務省	2.00	206,500,000	206,500,000	0	4,130,000	4,130,000	
H18 (2006)	農協	2.25	242,800,000	42,740,000	14,290,000	883,681	15,173,681	
H19 (2007)	信金中央	2.07	255,000,000	62,600,000	14,800,000	1,219,230	16,019,230	
H20 (2008)	大阪信金	2.20	268,200,000	78,912,000	15,774,000	1,653,824	17,427,824	
H26 (2014)	紀陽	0.26	272,800,000	141,856,000	141,856,000	359,166	142,215,166	
H27 (2015)	南都	0.16	281,300,000	163,154,000	16,878,000	256,346	17,134,346	
H28 (2016)	南都	0.24	243,000,000	155,520,000	14,580,000	367,447	14,947,447	
H29 (2017)	京都	0.26	236,000,000	165,200,000	14,160,000	421,467	14,581,467	借換分
H30 (2018)	南都	0.27	247,100,000	187,796,000	14,826,000	501,071	15,327,071	
R1 (2019)	近畿労金	0.18	226,700,000	185,894,000	13,602,000	328,487	13,930,487	
R2 (2020)	金融機構	0.30	191,900,000	191,900,000	11,019,553	567,441	11,586,994	
R3 (2021)	金融機構	0.50	150,700,000	150,700,000	0	753,500	753,500	
R4 (2022)	金融機構	1.00	104,300,000	99,085,000	5,215,000	977,812	6,192,812	借換分
R5 (2023)	金融機構	2.00	46,500,000	46,500,000	2,325,000	930,000	3,255,000	
R2 (2020)	南都	0.18	126,331,000	79,788,000	13,298,000	138,731	13,436,731	
R2 (2020)	池田泉州	0.16	126,132,000	88,292,400	12,613,200	137,314	12,750,514	
R3 (2021)	池田泉州	0.20	120,520,000	96,416,000	12,052,000	188,308	12,240,308	
R4 (2022)	近畿労金	0.38	119,140,000	107,226,000	11,914,000	396,140	12,310,140	
R5 (2023)	金融機関	2.00	120,520,000	120,520,000	12,052,000	2,410,400	14,462,400	
合計			11,175,243,000	5,256,857,267	670,393,324	56,900,196	727,293,520	